

施策番号	442	施策名	防災対策の推進		令和 5 年度主管課名	くらし安全課
総合計画 体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり		令和 5 年度課長名	松本 博巳
	関係課名		総務課	総合福祉課 建設課	シート作成者	近藤 亮

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		③対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	→	ア 人口	人		見込値			11,627	11,455	11,280
					実績値	12,497	12,469	12,116		
イ 自主防災組織	→	イ 自主防災組織数	組織		見込値	75	80	80	80	80
					実績値	75	75	78		
ウ	→				見込値					
					実績値					
②施策の意図(対象をどうしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 迅速的確に救助・救護される	→	ア 自主防災組織組織率	%		目標値	84.4	85.8	87.2	88.6	90
					実績値	86.8	86.8	87.1		
					達成率	102.8%	101.2%	99.9%	98.3%	96.8%
イ 災害から生命、財産を守る	→	イ 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%		目標値	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
					実績値	44.4	48.8	44.2		
					達成率	88.8%	88.7%	73.7%	68.0%	63.1%
ウ 自主防災意識を高める	→	ウ 災害時における必要備蓄食料の目標備蓄量の割合(行政備蓄の割合)	%		目標値	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					実績値	94.3	100.0	100.0		
					達成率	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
エ	→				目標値					
					実績値					
					達成率					
⑤成果指標設定の考え方		防災施策の意図は、町民の身体、生命及び財産を守ることであることから、迅速に避難、救助するための自主防災組織の組織率、非常用持出袋の配布、自らの防災に対する備え、必要な備蓄食料の備蓄割合とした。				⑥成果指標の把握方法と算定式等		ア、ウ：くらし安全課調査 イ：町民アンケート 自主防災組織の組織率：組織参加世帯数÷町内全世帯数 備蓄割合：南海トラフを想定した県策定数値に対する割合		

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割（町・都道府県・国がやるべきこと）
	○町民は、自己の身体、生命及び財産を守るため、自主防災への取組を行います。 ○地域は、地域の防災体制を構築するとともに、地域内の要配慮者を把握し、災害時に避難支援を行います。	○必要な施設、設備、資機材の整備を進めるとともに、消防団員の確保に努めます。 ○町民の防災に関する意識の啓発や自主防災組織に対する支援を行います。 ○災害発生時における災害情報の提供や消防団と連携して災害復旧に迅速に対応します。

3. 評価結果

5 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）	
	ア 目標値をわずかに達成出来ていないが、昨年に比し3自治体の新規組織化を図ることができ、引き続き新組織化に向け検討(地区内での調整中)している地区の増加を得ている。引き続き組織率の向上を目指す、地域の高齢化等により設立困難な地域もあり、組織の枠組みを変えるなどの取組が必要である。 イ 目標値を下回った。60歳代、70歳代で防災の備えをしている方が大きく減少している。年齢層でのバラツキや中谷68%、小田地域で66%、富地域60%など地域によるバラツキもある。また、年度によりバラツキがある。住民の更なる意識改革が必要である。令和5年度において、非常時持出袋を1世帯1個配布をしたものの、令和6年2月以降の配布であったため、次年度のアンケートに反映されると思われる。 ウ 目標通りの備蓄量を達成した。必要備蓄食料については、津山圏域による共同購入を行っており、県から示された目標備蓄量を達成出来ている。	☐ 目標値を上回る ☐ 目標値どおり ☒ 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）	
	ア 自主防災組織率は前年度より増加したものの目標値をわずかに下回ったが、地区内で新たな組織化(役員組織及び活動内容等)に向けた検討をしている地区は増加している。この指標は組織参加世帯数÷町内全世帯数により世帯数ベースで算定している。令和5年度は、講習会の開催等により自主防災組織の必要性を説明し3地区増加した。 イ 実績値は4.6ポイント減少した。令和4年度と比較して、備えをまったくしていない方が3.91ポイント減少したものの、十分している方が1.9ポイント、ある程度している方が2.7ポイント減少しており、あまりしていない方が増加した。年度によりバラツキがある。 ウ 町の備蓄品は、県の示された備蓄品及び数量を毎年購入しており、県の備蓄量を確保した。	☐ 向上した ☒ ほとんど変わらない ☐ 低下した
	③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）	
	・自主防災組織の組織率は、算出方法が異なるため一概には比較できないが、岡山県内で最も低い浅口市は48.2%、美作県民局管内では真庭市74.9%、美作市82.3%などとなっている。県内市町村平均は87.8%となっており、ほぼ同水準と考える。一部地域では高齢化が進み、組織で行う防災活動が困難な状況もあり、自主防災組織の統合を含めて単位を変更するなど、継続した検討が必要である。令和3・4年度は組織数の変化が見られなかったが、講習会の開催及び非常時持出袋を全世帯配布することにより、令和5年度は3地区増加した。	☐ 高い水準 ☒ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	平成30年7月豪雨を踏まえ、住民は「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、地域は自主防災組織等により、いかに備えるかが課題となっている。また、近年想定外の災害が各地で発生しており、自主防災組織の役割は今後一層増大することが予想され、行政はそれらを全力で支援することになった。 令和5年1月未だ大雪では、除雪作業に関わらず、通学や出勤が出来ない大きな混乱を引き起こした。自主防災組織等による自助・共助の助け合いが一層重要と思われた。 令和5年8月の豪雨では、総計最大量の降水量を記録するなど、災害が激甚化・頻発化しており、災害に対する備えが一層重要になっている。 避難所運営マニュアルや要配慮者避難支援マニュアルなどの策定の段階から女性視点を取り入れ、意見を反映させた避難所運営、備蓄品調達求められるようになった。	
	3. 施策の振り返りと総括（5年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業	自主防災組織活動支援事業費ほか
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	自主防災組織活動支援事業
	③施策全体の振り返りと総括	
	・防災体制の強化を図るべく、食料品等の備蓄を行い、岡山県地域防災計画に掲載された「目標備蓄量」を達成することができた。また、消防団に防災士資格の取得者が13名(分団長以上)増加し、災害対応の強化を図ることができた。 ・自主防災組織の組織拡大・強化を図るべく、「みんなの防災inかみのり」による講習会及び「非常時持出袋」を全世帯に配布し、防災意識の高揚に資する事業を行った。 ・防災意識の醸成を図るべく、自主防災組織を対象とした講習会の開催や子供から大人まで楽しみながら防災の知識学べる防災イベントを実施した。また、「産業まつり」に出店し啓発活動の一環として防災備蓄品の展示、防災食の試食及び相談会を行い、各世帯の特性に応ずる備蓄品等を紹介した。 ・8月の豪雨災害時における避難所運営に関する反省会の意見を踏まえて、被災弱者に対する必要な備蓄品を整備した。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力を入れる必要があることは？）	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	防災イベント開催事業
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
	・防災イベントや自主防災リーダー研修会等を開催し、防災意識の向上や自主防災組織率の向上を図るとともに、非常時持出袋を利用した訓練等の実施を推進する。 ・防災士資格取得補助金制度を利用して、地域社会の様々な場で、減災及び地域防災力向上のため、防災士を増加、特に女性を重視する。 ・避難行動要支援者(高齢者や障害のある方など)の避難を支援するための個別避難計画が総合福祉課で策定されているが、逐次現状を確認し総合福祉課と一体となり対象者全員を目標に作成する。 ・自主防災組織について、地域の高齢化等により設立困難な地域もあり、統合を含め組織の枠組みを変えるなどの検討を継続し地域の理解を得る必要がある。 ・鏡野消防団と幹部会議等の場を活用し、災害が発生した場合における対応要領を継続して行い災害対応力の強化を図る。	